

京都府中小企業技術センター事業運営懇談会の開催結果について

京都府中小企業技術センターでは、平成20年度から当センターの事業運営全般について、産業界、学界などの外部有識者から意見・助言をいただく事業運営懇談会を開催しています。去る3月7日に平成30年度の懇談会を実施しましたので、結果概要をお知らせします。

いただいたご意見を可能な限り採り入れてさらなるサービスの向上を図り、一層お役に立ち、「頼りになる中セン」となるよう努力してまいります。

- 1 日 時 平成31年3月7日（木）15:00～17:00
- 2 場 所 京都府産業支援センター 5階 研修室
- 3 出席者 企業・学識経験者・産業支援機関の方8名、オブザーバー1名（以上下表）、当センター職員（所長、副所長、各課室長、各グループリーダー他）

（敬称略、五十音順）

区 分	氏 名	所属・役職等
企 業	岩本 泰一	日本ニューロン株式会社 代表取締役
	南部 邦男	株式会社ナベル 取締役会長
	牧野 稔	サンエー電機株式会社 代表取締役
	増山 晃章	星和電機株式会社 代表取締役社長
学 識 経 験 者	太田 稔	京都工芸繊維大学大学院 工芸科学研究科 教授
	橋本 雅文	同志社大学 理工学部インテリジェント情報工学科 教授
産 業 支 援 機 関	有馬 透	公益社団法人京都工業会 専務理事
	澤田 信幸	公益財団法人京都産業21 専務理事
オブザーバー	足利 健淳	京都府商工労働観光部ものづくり振興課 地域産業育成担当課長



4 主な意見・質問等と回答

区分	出席者の意見・質問等	当センターの回答
組織運営	「技術支援に軸足を置いている」と言うことであるが、色々なミッションがある中、25名の技術職員で適切な時間配分ができてきているのか。	企業からの相談・依頼試験・機器貸付が最優先にしての時間配分になっている。このため、第2期中期事業計画では「研究の日」の設定に取り組んだが実現できなかった。
	25名の技術職員で多岐にわたる分野に対応されている。技術がどんどん広がっている中、「核となる技術は深くし、その他は広く浅く対応する」というのが現実的だと考える。設定された重点技術課題によると「IoT・AI等」新たな分野も設定されているが、今後どのように展開するのか。	所内研究の件数が近年一桁台にとどまっている状況にあって、分野設定があるほうが取り組みやすいという職員の声もあり、重点技術課題を設定した。今後は研究活動がしやすい環境づくりを進めていく。
	人材育成について、府のシステムの中であつても、「軸足を中センに置いた技術職員の育成」がないとだめである。専門分野を持つ職員を育成すべきで、そうした人が地域にいと効果は大きい。中センならではの求める人材の姿をはっきりと示し、人材確保・育成を図ってもらいたい。	本府の人事ローテーションの中にあつても「軸足を中センでの技術支援に」という職員を育成していく視点を持って人員配置をしており、他部署を経験して当センターに戻ってきた職員も現在8人いる。これからも、ご指摘を肝に銘じて技術職員の人材育成を図っていく。
	中期事業計画により新たな取り組みが進められている。仕事が増えるだけでは疲弊してしまうので、「捨てること」も考えながら、進めてほしい。	スクラップは難しいが、生産性向上のためには必要だと考えている。捨てるものを見極めながら事業を進めていきたい。
	機器について、数字の信頼性に関わる校正は重要である。校正等機器の管理はどのようにしているのか。	備品管理のリストを元に計画的に進めており、メーカー等による校正を行っている。予算枠内で、利用頻度の高いものは全数を行うようにしている。
成果指標	運営に年間約7.3億円、10年間では73億円程度を掛けていることになり、また33名もの技術職種職員を配置し支援に当たっている。これだけの投入をしてどれだけの成果があつたのか。例えば、この10年間の特許の共同出願件数や指導した企業の特許出願件数等数値で示したものとあつたら、府民にもアピールしやすい。	特許については、補足資料P14に記載のとおりである。例えば、この中には特許実施料収入が約2,300万円を超えるものもある。また、予算の投入ではH25年度以降で機器整備に8億数千万円程度であり、収入は年間6,000万円程度であるが、その収支が成果ということではなく、本来は各企業に新商品開発や不具合解決にいかにつながつたかということであるが、それを数値で示すのは難しいところである。
	企業に貢献よりも地域に貢献ということが重要で、府の4公設試で地域にどれだけの貢献をしているのか、数値的な説得力あるものを付加してもらいたい。特許の取得件数も目標を定めるなどして、件数を増やしてほしい。	
技術支援	依頼試験について、平成30年度目標値(1,500件)を前年度実績(1,644件)よりも下げているのはなぜか。	平成25～26年度に多くの機器を導入・更新した後、機器貸付・依頼試験が増加している。これまでに利用企業の皆さんも習熟されてきている。そこで、職員による試験・分析等よりも、企業の方が自ら操作していただく機器貸付の方が、課題解決までの時間が短く、トータルとしてより多くの企業にご利用いただけることから、機器貸付に誘導していくことを考えている。これにより、今年度の依頼試験の目標値を前年度実績よりも下げた。
	機器貸付について、単なる貸付のみに見えてしまう。技術相談を含むという実態を表す表現にすることを考えてはどうか。また、技術相談は、減少傾向にあるが減ってもよいというものではなく、より充実させてほしい。	単なる機器のレンタルになってはいけなないと考えている。統計であるため、連続性の観点からすぐに変更することは困難ではあるが、対外的に示す際の表現など工夫を考えたい。
	セミナーについて、座学が中心であり現場で活かしにくい。ワークショップなどにより経験を伴うものを増やしてはどうか。	機器の操作方法等を事前に習得いただく等もしているので活用いただきたい。
研究活動	所内研究・共同研究について、テーマアップの方法はどのようになっているのか。また、量産・事業化は企業にとって大きなハードルであるが、生産技術に関する研究についてはどのように考えているのか。	日々の業務において企業から寄せられる課題を取り上げることが多い。計画段階と成果について、外部委員による評価と内部評価を組み合わせて進めている。 量産・事業化については、共同研究等により伴走支援していくことが中心になり、企業連携技術開発支援事業も利用いただける。
外部連携	大学と企業の担当者間で日常的なニーズやシーズの情報交換ができるネットワークをつくりたいと考えている。大学の技術と企業の商品化の間をつなぐサポートしてほしい。	当センターでは研究会の形で取り組んでおり、その中から新商品を開発された企業もあり、これも橋渡しの一例と考えている。立ち上げられるネットワークに公設試も入り、実績の上がる取り組みになればよい。
	中センと京都産業21は事業等で連携しているが、企業訪問などでもさらに活発に連携したいと考えている。特に、重点技術課題で設定されているAI、IoT等の分野について技術的観点からの評価など協力いただけるとありがたい。	京都産業21への資金の相談が当センターでの技術相談につながったり、その逆のケースもあるなど、同一建物内であることで「相談のデパート化」が図れている。大学・企業等との共同開発のサポートでは、販路開拓や同財団が有されている補助金などの支援で協力をいただくなど連携して取り組んでいきたい。
情報発信	技術相談等の技術情報を地域で共有することが地域全体の発展につながると考える。どのように情報発信がされているのか。	相談の多くは企業情報に関わるためそのまま公開することは難しいが、そこで得た知見を元に研究に取り組んだり、情報誌で発信したりしている。